

第3 2回経済レポート 比較優位と消費者余剰

目次

1. リカードの比較優位	P 1
2. お初の涙	P 4
3. 生産者余剰と消費者余剰	P 7
4. 貧者の逆襲	P 11
5. パレート最適	P 14

1. リカードの比較優位

第30回経済レポート（イスラム原理主義）で、資本主義市場経済の最大の問題点は資本の集中と貧富の差の拡大にあることを指摘し、その対立軸としてのマルクス・レーニン主義及びイスラム原理主義の紹介を行なった。無神論によるマルクス・レーニン主義は、その構造的な資源分配の失敗と人間本能との矛盾により長期的な成功をおさめることがないことを論証した。また、有神論によるイスラム原理主義は、教義の近代化が著しく遅れており資本主義市場経済との両立は不可能であることを論述した。それでは近代経済学自身は、資本主義市場経済の宿命とも言うべき資本の集中と貧富の差の拡大をどのように捉えているのであろうか？どうも近代経済学は資本の集中の排除や貧富の差の拡大は社会政策や社会倫理、あるいは政治の問題と考えているふしがある。経済原論そのものの中ではこの問題をまともには扱っているとは思えないが、唯一ここに間接的な示唆を与えている理論はリカード（1772－1823）の比較優位の原理（comparative advantage）である。

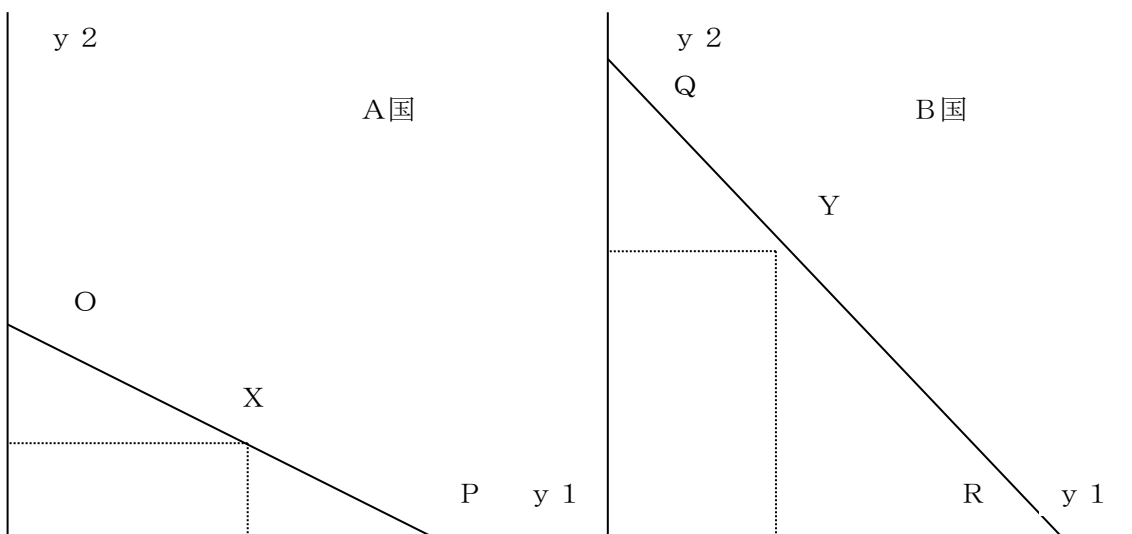
同じく第30回経済レポートの冒頭部分では、“出来る人は何でもできる”というまことに人として直視しがたい事実を指摘したが、さてこの“何でもできる人”はそれでは何でもやるべきであらうか。今ここに才能あふれる女性弁護士がいるとして、この人は何でも出来るのであるから弁護士として有能であるばかりではなく、英語も出来ればパソコンを操ることに長け、タイプをやらしても誰よりも早いときている。こんな人に限って美人でもあることが多いので手がつけられない。従ってこの人はまことに忙しく収入も多い。さて、そこでアシスタントを雇おうと思うのであるが、募集に応じる人の中でこの人以上に英語・パソコン・タイプの能力のある人はありえない。この人は、従って、やはり自分で全てを行なってアシスタントの採用をあきらめたほうが経済効率はいいのであろうか？

論じるまでもない。この人はたとえ応募者に彼女以上の英語・パソコン・タイプの能力がなかろうと、アシスタントを雇ったほうがいい。そのことにより彼女は庶務にかかる拘束から開放され、その追加時間を弁護士業務に専念することが出来るからである。アシスタ

ントを採用することにより彼女はさらに収入を増やすことが出来る。弁護士報酬はアシスタントの給料より当然に高いのであるから、その追加収入はアシスタントに支払わなければならない報酬を遥かに上回る。また、このことによりアシスタントに応募した人もまた報酬を得ることになるのであるから、弁護士もアシスタントも共にその経済的効用を増加させることが出来るのである。

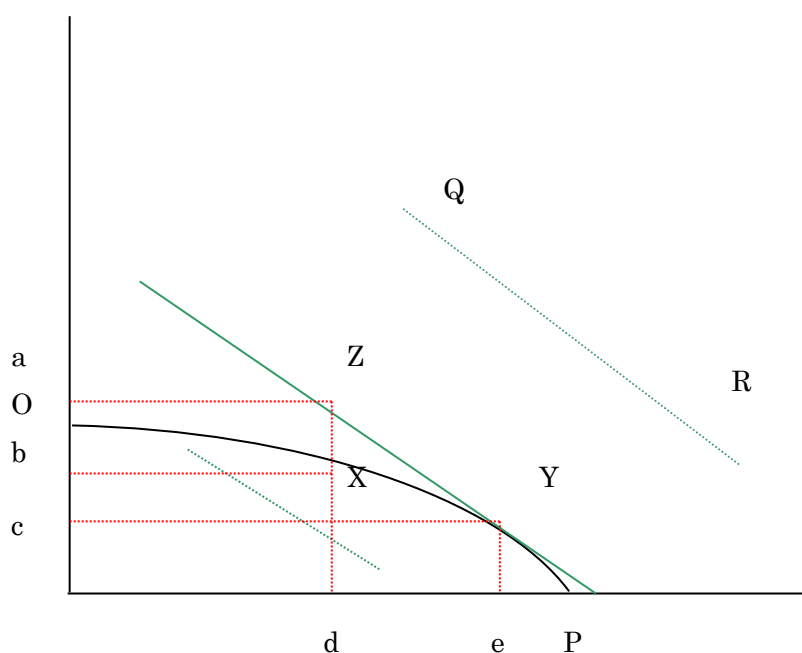
全ての能力において絶対的に優れた弁護士と全ての能力において絶対的に劣ったアシスタントの間で、アシスタントの役務と弁護士の支払う対価の交換取引を行なうことにより、弁護士もアシスタントも共に有利になることが分かった。これがリカードの言う比較優位の原則である。このことは全ての生産分野において絶対的に優れた効率を持つ一国と、全ての生産分野において絶対的に劣った効率しか持たない他国との関係においても成立する。リカードの比較優位の原理は“たとえ一方の国が他方の国より全ての生産分野において絶対的に優れた（あるいは劣った）効率をもつとしても、なお両国は相対的効率が優位にある財の生産に特化してそれをお互いに交換することにより、ともに有利になりうる”とする経済原則である。

リカードの比較優位原則を数理的に証明するため、A国とB国が第1財と第2財のみを生産する二国二財の単純経済モデルを想定する。財の生産量を y とすると、第1財の生産量は y_1 、第2財の生産量は y_2 で表される。A国においてもB国においても生産に必要な本源的資源は労働のみであり、両国は所与の人口と労働力を持っていると仮定する。ここで第1財の生産量を横軸にとり第2財の生産量を縦軸にとってA国とB国の生産可能線を求めると、その生産可能線は次のように図示することが出来る。



A国におけるOP線、B国におけるQR線が生産可能線である。A国もB国も生産可能線のいずれの点でも第1財と第2財の生産が可能であり、両国はその選択に応じて生産可能線上の一点、たとえばA国におけるX点、B国におけるY点で生産を行なう。図から明らかのようにB国の生産可能線はA国の生産可能線より外側にあり、原点と生産可能線で囲まれた直角三角形の面積はB国のほうが大きい。B国はA国に比較して第1財及び第2財ともに生産効率において絶対的に優位である。そこで生産可能線OPとQRの傾斜に注目してみると、OPの傾斜はQRの傾斜より角度が緩やかであることが分かる。OPにおいては同一の資源を使うのであれば第1財をより多く生産することが出来るのである。反対にQRにおいては同一の資源であれば第2財の生産量のほうが多い。本事例における唯一の本源的資源である労働力がA B国において均等であるのであれば、A国の第1財に対する生産はB国に対して相対的には優位なのである。A B両国において、B国は第1財第2財両財の生産についてともに絶対的に有利であるが、A国は第2財の生産に関して比較優位であり、B国は第1財の生産において比較優位なのである。ちなみに経済学においてはOP線とQR線の傾斜のことを限界代替率と定義している。

A国が第2財の生産に関して比較優位であり、B国は第1財の生産において比較優位なのであれば、A国がその比較優位な第1財の生産に特化して第1財をB国に輸出し、反対にB国は比較優位な第2財をA国に輸出すれば、A B両国ともに経済的効用を拡大することが出来るではないか。国際貿易はその貿易の当事者全てに経済的効用をもたらすのである。上記A国の均衡点XでB国との交易が行なわれる場合の新たな均衡点を求める。



上記の図においてP線はより現実に近く原点に対して凹型の曲線としている。生産可能曲線である。さて、閉鎖経済におけるA国の生産はOP線上のいずれにおいても可能であり、ここではX点において生産が行なわれていると仮定した。さて、ここでB国との貿易が可能になる。B国の生産可能線と同じ傾斜を持つQR線を何本も平行に上記図に書き込むと、OP線とQR線の接点Yを得ることができる。生産可能線の傾斜のことを限界代替率ということは既に述べた。QR線は従ってB国における第1財と第2財の交換比率を表しているのである。そこで、現在A国における均衡点はX点にあるのであるが、そこでの第1財の生産量dをe点の生産量まで増産することは可能である。その分だけ第2財の生産量をb点からc点まで減産すればいい。X点Y点はともに生産可能曲線OP上にある。さて、この結果増産された第1財の生産量deは、B国における限界代替率(QRの傾き)に従ってacの量の第2財と交換可能である。貿易により第1財のde量と第2財のac量が交換されるのである。さて、その結果A国には第1財がd点の量、第2財がa点の量だけ獲得されたことになる。すなわち、B国との貿易によりA国の均衡点をX点からZ点に移動させることが出来るのである。Z点はX点に比較して、第1財の量が同じであるにもかかわらず第2財はabの量だけX点よりも多い。Z点はX点より遥かに経済的効用が高い。

貿易によるA国の経済的効用の拡大は、同様の作図を行なうことによりB国においても同じく証明される。読者はB国における効用均衡図を自ら紙と鉛筆で作図してみるべきである。自ら手を使って証明しなければどうしても分からないことがあるのである。この僅かな労を惜しんではならない。

2. お初の涙

国際貿易はかくのごとき全ての取引当事者に大きな利益をもたらすのであるから、閉鎖経済下において例外的に貿易を行なうとすれば、そこで得られる利益は独占利益と交易利益が相乗されたものとなり、必然的に巨万の富をもたらす。このようなリカードの比較優位の成立しない社会を背景として成り立っているのが、水戸黄門に代表される日本の侍ストーリーである。

日本の勸善懲悪型侍ストーリーの筋はほぼ同じである。まず田舎の村に勤勉なる農民一家が登場する。この一家は働き者のおとつあん以下子沢山ではあるが、母親は既に他界していない。一家の家事は長女の可愛い娘が行なっているのであるが、この娘の名前を本稿では仮にお初とする。さてここで働き者のおとつあんが病気で倒れてしまうのである。貧しくとも幸せであった家庭は一転して絶望に突き落とされることになる。村の医者と言うにはおとつあんは不治の病であるという。娘はそれでもおとつあんに何とかしてくれと医者に懇願するのであるが、医者は「実は一つだけおとつあんに利く薬があること

はあるが、とても高価で手に入るものではなく、お前達のような貧乏人はその薬を買うことが出来ない」などと、本来言う必然性もないのに、まことに余計な憎たらしいことを言うのである。

娘は散々悩んだ挙句、自分が犠牲になることによりおとっつぁんと残された多くの兄弟姉妹を救済しようとする。すなわち泣きながら自分の身を売って金を作り、おとっつぁんの命を助けようとするのである。さてこの不治の病を治すという薬なのであるが、お初がそのためにわが身を売るという決定的に重要な商品であるにもかかわらずテレビではその詳細が判明しない。実はこの薬というのは高麗人参である。高麗人参に限らず当時の徳川幕藩体制は鎖国政策をとっていたので、他国の物産は基本的に日本に輸入することが出来ない。しかしながら、医者がお初に高麗人参があること、そしてそれが高価で庶民の手に入らないものであることを告げているのであるから、密輸が当時の日本において幅広く行なわれていたことがわかる。

この物語で密輸を行なっている商人を本稿では仮に越前屋とする。越前屋というからには日本海岸であり、越前屋は朝鮮半島との交易に地の利がある。さて、越前屋は禁制の密輸貿易で巨万の富を得ているのであるが、幕府禁制の密輸を継続反復的に行なうことは大きな利益と裏腹に、密輸が発見され摘発されるリスクが大きいことを意味する。そこで越前屋は販売コミッションを代官に渡すことにより、摘発のリスクをヘッジしている。すなわち、代官と越前屋の間には共謀による利害の一致があり、このことにより越前屋及び代官ともに Win-Win のパートナーシップが成立しているのである。越前屋も代官もまことに経済理論に忠実な行動をしている。

さて、場面は越前屋が代官に販売コミッションを渡す場面である。この場面は決定的に重要で、当然常に夜である。なぜか代官と越前屋のほかに腰元がいる。しかもこの腰元は台詞一つない端役にもかかわらず、まことに細面で美人である。次の会話が代官と越前屋の間で交わされる。

「お代官様、今度の荷は晦日の日に港につきますが、お手配のほうはよろしゅうございましょうか？」

「むむ。」

「またいつもの金子はご用意いたしてございます。」

「越前屋、そちもなかなかの悪よのう。」

「そういうお代官様こそ…。」

「クックック。」

この場面はテレビではなくてはならないシーンではあるが、現実にはありえない。この会

話一点により代官は密輸の共同正犯となる。もとより越前屋は密輸の実行犯であるが、代官は越前屋の密輸の事実を知らなければ密輸に関して罪に問われることはない。本件においては、代官を密輸の共同正犯とすべき共謀と金銭の授受が同時のタイミングで行なわれており、しかもその場に第三者である細面の腰元がいる。腰元がいる限り越前屋も金銭をその場で渡すことはないのであり、またその上に輪をかけて代官が悪意の認識の吐露をすることなどありえない。本件は優れて知能犯的経済犯罪なのであるから、その犯人が“私は悪いことをしているのですが”と言いつつ、証拠を残しながらも犯行に及ぶということはあるまいのである。

さて話はここで水戸黄門なるわけの分からない爺さんが登場し、なぜか越前屋の密輸を摘発するとともに代官の共同正犯も見破ってしまう。捜査・摘発・立件・判決までがあつという間に終わってしまい、この間コマーシャルを入れて30分もかからない。そして、不可解なことにおとつあんの病気も治ってしまい、お初も身を売らずとも済んでしまうという、まことに不思議な話なのである。

この侍ストーリーの中で、越前屋ほどひどい目に遭っているものはいないのではないか。越前屋は水戸黄門なる爺さんのボディガード（助さん及び角さん）にはボコボコに殴られ、その後白州の上に座らされ、極悪商人と決め付けられるとともに、充分な抗弁の機会も与えられず刑に服しているのである。越前屋はまことに有能な貿易商ではないか。越前屋は高麗人参を輸入しそれを高値で国内販売したかもしれないが、高麗人参は閉鎖経済下において市場原理で売れたのであり、越前屋が値段を意図的に吊り上げたわけではない。本件ではおとつあんが病気になったり、お初が泣きながら身を売る羽目になったりという被害が出ているが、これらの事象と越前屋の密輸には何等の法的利害関係は認められない。むしろ越前屋は日本において医療用に必要な高麗人参を万難を排して輸入していたのであり、高麗人参なかりせば死に到った多くの日本人の命を救ったことにもなるではないか。代官に払ったコミッションも当時の日本の幕藩体制下で高麗人参を輸入するためには必要不可欠だったのであり、このことをもって越前屋を責めるのは酷であろう。このようなことは現在の日本の総合商社ではどこでもやっている。本件においては、全てがハッピーエンドで終わったことになっているが、違う。義商越前屋の無念は晴れていない。本件において悲しむべきは貧困を原因とするお初の涙であり、憎むべきはリカードの比較優位の原則を理解しない徳川幕藩体制である。

馬鹿馬鹿しいほどどうでもいいことではあるが、本件犯罪事実の立件には、細面の腰元の証言が決定的な証拠となっている。問題の共謀の夜のやり取りを供述したのは腰元しかいない。あの晩は3人しか現場にはいなかったのであり、代官や越前屋がこのようなことを供述することはありえないからである。細面の腰元は「お代官様と越前屋様が…クックッ

クと含み笑いをなさっておったのでございます。」などと、ありもしない非論理的なことを供述したはずである。偽証罪であろう。まことに食えない女とはこの人で、なかなかの悪は越前屋ではなく細面の腰元ではないか。

なぜ細面の腰元がこのような虚偽の供述をして、お世話になったはずの代官を陥れたかについては、多少の想像が許されてよい。少なくとも代官はこの腰元に愛されてはいない。愛は金や権力で購うことは出来ないのである。本件において代官の国家公務員収賄罪は動かない。代官・腰元ともにその愛のあり方について深く反省すべきであろう。

3. 生産者余剰と消費者余剰

リカードの比較優位の原則を学ぶとともに、徳川幕藩体制の閉鎖経済が比較優位に逆行しお初を泣かせたことを論証した。第1項で作成した比較優位の均衡図において、我々は均衡点がXからZに移動することをもってA国の経済的効用は増大したと結論づけた。なぜなら第1財が等量であるにもかかわらず、第2財の量が増えているからである。経済学では消費可能な財が多いことはいいことなのであり、従って経済効用が高いと考えているのである。財の量についての経済効用の捉え方は分かったが、それでは価格はどうか？財の量が多いことが経済効用の高さであるのなら、財の価格が高いこともまた経済効用の高さということになるのであろうか？財の価格と経済効用の関係を分析するためには、ミクロ経済学におけるアダム・スミスの生産者余剰・消費者余剰の理論を検討しなければならない。

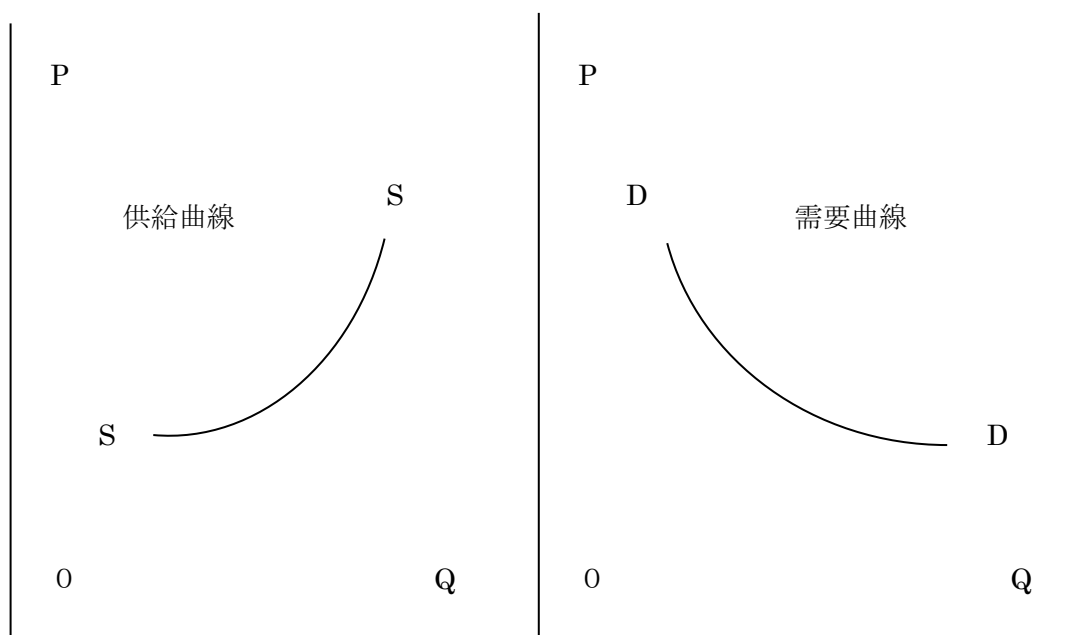
以下に第31回経済レポートで分析した日本ベリサインの本年1月11日大引け段階での需給明細を示す。株式の需給はアダム・スミスの完全市場の定義に最も近いと考えられている。完全競争市場とは、個々の需要者や供給者の力が弱く、単独では市場で成立する価格を左右できないような状態の市場をいい、厳密には次の4つの条件を満たすものをいう。

- (1) 売り手と買い手が多数で市場の価格に影響を与えることができない。
- (2) 生産物が同質であり製品差別化が存在しない。
- (3) 完全な情報が可能である。
- (4) 企業がその産業に参入したり退出したりすることが可能である。

売り		価格	買い	
----	--	----	----	--

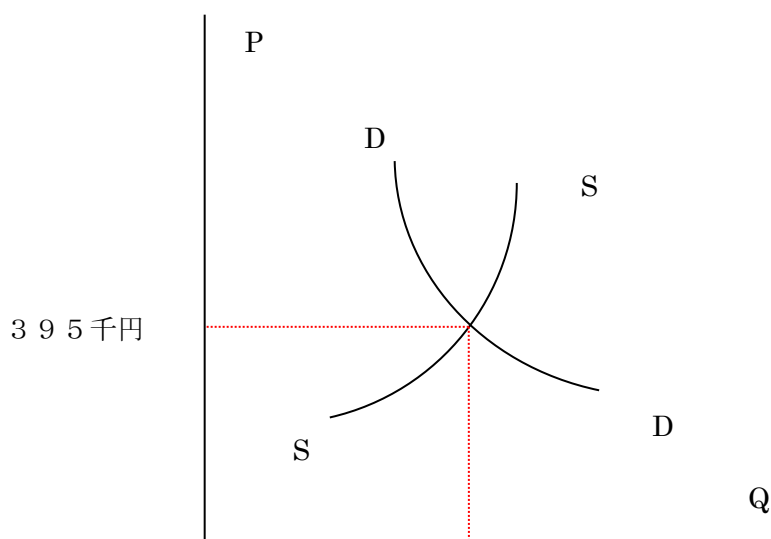
株数	累積	円	株数	累積
89	153	399,000		
64	107	398,000		
43	72	397,000		
29	31	396,000		
2	2	395,000		
		394,000	39	39
		393,000	72	111
		392,000	64	136
		391,000	83	147
		390,000	142	225

さて、日本ベリサイン株式の供給サイドを見てみると395千円のところの2株の売り注文がある。これは395千円以上の価格であれば日本ベリサイン株式を売っても良いと考えている投資家がいる、その株数は2株であるということの意味する。同様に396千円のところに29株の売り注文があるので、396千円以上の価格であれば売っても良いとする注文は395千円の売り注文と合わせて31株あることが分かる、このように順次売り注文の価格を上げていけば、当然のことながら売り注文は増えていくのであり、このような累積売り注文数と価格をグラフ化すると次のような供給曲線を得ることができる。

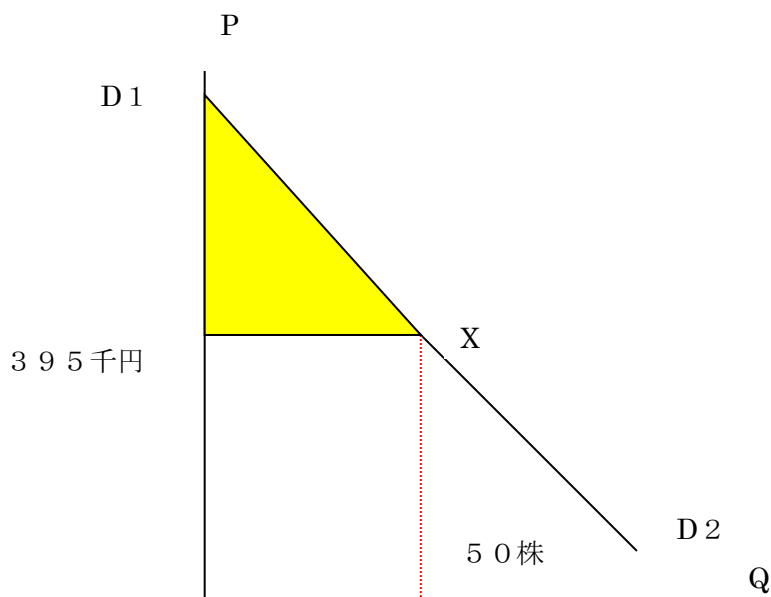


上記図においてPは価格をQは数量を表す。供給は価格が高ければ高いほど多く、価格が低ければ少なくなるのであるから、供給曲線SSは上記左図のように右肩上がりの曲線とな

る。供給曲線を得た作業と全く同様の手法により上記右図の需要曲線 DD を得ることができ。価格は需要と供給の一致した点で決定されるのであるから、需要曲線 DD と供給曲線 SS の交点が均衡価格になり、1月11日大引けでの日本ベリサインの場合はこの価格が395千円である。需要と供給の一致による完全競争市場での価格決定機能を、需要曲線 DD と供給曲線 SS を使って図示すると次のとおりとなる。

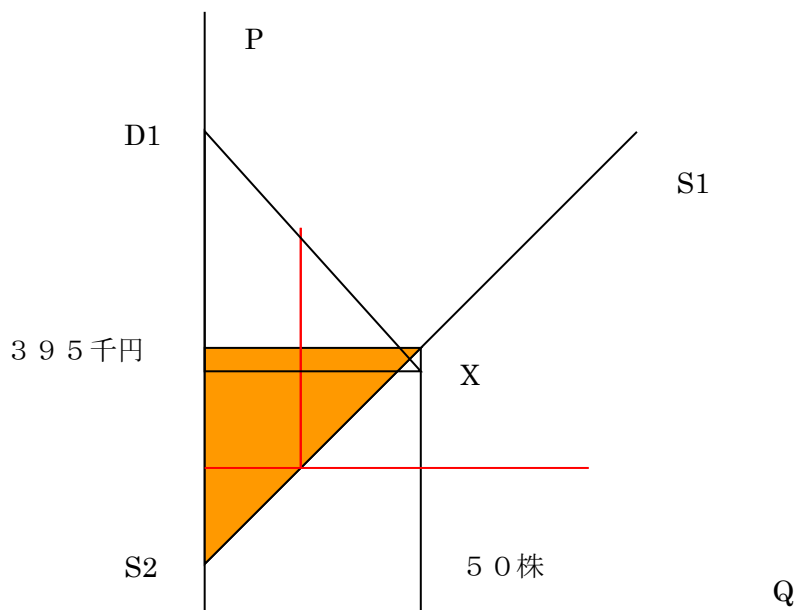


日本ベリサインの1月11日午後3時における大引け値が395千円であった事象をさらに厳密に分析する。この大引け値での出来高がどれだけあったのかはわからないが、仮に50株の出来高で50人の売り手と買い手の需給の均衡であったとすると、合計100名の売り手と買い手には様々な思惑があったはずである。今この中の50名の買い手に焦点を当てるとすると、たとえばある人は日本ベリサインに500千円の価値があると思い注文を出していたところ395千円で買えたのであり、この人にとって見ると日本ベリサイン株式が395千円で買えたということは105千円分の余剰が出ている。同様に50名の中には450千円の価値があると思って注文を出した人、430千円と思った人、400千円の人、395千円とした人がいるはずであり、それぞれの余剰は55千円、35千円、5千円そして0円と計算される。これらの買い手の購入による余剰の総計のことを消費者余剰という。今、需要曲線を単純化し直線と考え消費者余剰を視覚的に捉えてみると、次のとおりとなる。



消費者余剰とは、取引において消費者が支払ってもよかった金額と実際に支払った金額の差の総計であり、交換により発生する消費者の効用の増加を金額で表したものと定義される。日本ベリサイン株式の事例では上記図の $D1 \cdot X \cdot 395$ 千円で囲まれた黄色で着色された直角三角形の面積が消費者余剰となる。

消費者余剰を得た方法とまったく同様に生産者余剰を求めることが出来る。今の事例での50名の売り手に注目する。この50名の中には、例え200千円でも日本ベリサインの株を売りたい人がいるかもしれない。この人は結果的に395千円の株価で日本ベリサインの株が売却できたのであるから、195千円を生産者余剰を得たことになる。同様に、日本ベリサインイは300千円の価値しかないと考えて注文を入れた人、350千円の人、395千円の人がいれば引け値が成立したのであり、それぞれの生産者余剰は95千円、45千円そして0円と計算される。生産者余剰とは、取引において生産者が売却してもよかった金額と実際に売却した金額の差であり、交換により発生する生産者の効用の増加を金額で表したものである。図示すると次の赤く着色した部分が生産者余剰となる。



4. 貧者の逆襲

消費者余剰と生産者余剰の合計を社会余剰という。完全競争は社会余剰を最大化することがわかる。なぜなら、需要曲線と供給曲線の交点以外で成立するいずれの価格も上記図上では X 点左方に位置する台形しか作ることが出来ず、この台形は底辺の長さが上記三角形と同じであるにもかかわらず、その高さは常に上記三角形に及ばないからである。アダム・スミスの需給均衡理論からすれば、消費者の消費行動とは常に消費者余剰の最大化を目的としているのであり、生産者は生産者余剰の最大化を目的としている。

たとえば海外旅行に行って、どこかの国でブランド物の素晴らしい時計なり鞆を免税で安く買って来たつもりが、日本の激安量販店でそれと同じものが更なる安値で売られているのを見て愕然としたことがないであろうか？このときの不愉快な気持ちは例えようがない。我々は皆物を買うときは常に安い良い買物をしているつもりなのである。ロンドンの免税店でお目当てのブランド物が安く売られているのを見つけたときの消費者行動の心理は、正に“取引において消費者が支払ってもよかった金額と実際に支払った金額”が極大化したのであり、それはまことに消費者行動の至福の瞬間なのである。量販店の激安価格はでかしたつもりの消費者余剰を一撃の下に粉砕する。

極大化したはずの消費者余剰が量販店の激安価格のもとで一挙に粉砕されることから、我々は消費者余剰の重要な特性を学ぶことが出来る。消費者余剰は取引時点で確定しない。ロンドンの免税店で発生した消費者余剰はその後日本での量販店の激安価格で一挙に消滅

している。当初発生した消費者余剰は大きなものであったかもしれないが、それゆえにこそ、その後の消費者余剰の負の発生は大きなものとなる。消費者余剰とはかくのごとき頼りなげなものであり、その後の価格情報によりたやすく修正される仮のものに過ぎないのである。従って、消費者余剰は意図的に作り出すことが出来る。人間には喜怒哀楽があるのであり、機嫌の良い時もあれば虫の居所の悪い時もある。一般に人間の精神が躁状態にあるときには高い買い物を喜んでする傾向があるが、このことは消費者の精神状態によって消費者余剰は変動するというのではないか。ならば、消費者の精神状態を躁状態化することにより、生産者は消費者余剰を創造することが出来る。

よく銀座や赤坂の高給クラブでは座っただけで一人3万円程度の金を取るといわれているが、この指摘は実は嘘である。暴力バーではあるまいし座っただけで3万円の金を請求するクラブなどありはしない。正確に記述すれば、銀座の高級クラブで酒を飲むと普通は一人当たり最低3万円程度の請求額になるということに過ぎず、ここで客はしっかりと3万円分の酒を飲んでいたのである。ここでの3万円の請求明細を示すと、ビールが2本で6千円、おつまみと称するテーブルチャージが4千円、そしてウイスキーのボトル代が2万円ということになる。店のほうではこれらの全ての商品について、客にいちいち確認をして了解を得て販売したのである。

私はいつも近所のスーパーで半ダース入りの小瓶サイズの缶ビールを買っているのであるが、この価格はおおむね1,200円弱である。どんな消費者も小瓶サイズのビールを1本200円で購入することができるのであり、このことは誰でも知っている所与の価格情報である。さて、オヤジが銀座のクラブに行く。時を置かずしてオヤジの隣にクラブの女性接客担当員が座る。オヤジは喉が渴いたなどいいながらビールを飲むのであるが、この時に隣の接客担当員が必ず言うことがある。

“私も何かいただいていいかしら？”

私は過去何度となくこのような場面に出くわしたことがあるが、今だかつてこの厚かましい申し出に対して、“駄目だ”と毅然として拒絶したオヤジを見たことがない。普段はけちなオヤジが一体どうしたことか。オヤジが女性接客員の申し出を了承することにより、オヤジのビールは6千円という驚異的な価格に跳ね上がる。この店を一步出れば200円で買えるビールがここでは3千円となり、しかも女性が“私も何か”などと言い出したものだからビールは2本となり、べて6千円となったものである。本来けちなオヤジはビールが200円で買えるということを当然に知っており、その上で30倍もの高価格のビールを飲んで喜んでいるのである。一体オヤジの消費者余剰はどうなっているのか。

オヤジは6千円のビールを飲んだのであるから、オヤジとしてはこの時のビールに6千円以上の経済効用があると判断したことになる。この段階でビールの経済効用は一挙に30倍となった。そして30倍の経済効用の増大をもたらしたのはひとえにこの女性接客担当者の営業力量によるのである。この女性は原価が200円しかしないということがしっかりばれている商品を、堂々と30倍にして売り切る販売技術がある。もはや芸術的としか言いようのない消費者余剰の創造であり、彼女達は顧客に消費者余剰をもたらすアーティストなのである。

価格競争が激しく値引きしなければ商品が売れないなどと泣き言を言う営業職がどこの会社にもいるが、この人たちは人が物を買う原理を根本的に誤解している。人は消費者余剰があると思うから物を買うのであり、消費者余剰は価格の絶対額で決定されるものではない。一流のプロは値引きなどしない。値引きなどする必要がないほど消費者余剰の創造技術に自信があるのである。マーケティングとは消費者余剰創造に関する理論体系であるべきであろう。

リカードの比較優位とアダム・スミスの消費者余剰を学んだ。比較優位と消費者余剰は資本主義市場経済の下での貧者の逆襲の武器である。資本主義市場経済において、富者は全ての財において絶対優位を主張する可能性が高いが、どのような貧者にも比較優位は成立している。比較優位の原則は、貧者が特定の財に資源を集中投下することにより、富者との交易による経済効用の増大を図ることが出来ると教えている。比較優位を利用した資源の集中投下は貧者の成功法則なのであり、このことは経済学において証明された原理なのである。想起すれば太平洋戦争敗戦後の日本経済において、産業資金とエネルギーの重点産業への傾斜配分政策がとられ、その結果敗戦国日本は奇跡と言われる経済成長を成し遂げた。傾斜配分政策はまことに比較優位の理にかなった貧者の経済政策だったのである。

資本主義市場経済下では貧者は資本を持たない。資本をもたない貧者も消費者余剰の創造に関して富者との差はない。消費者余剰の創造の根幹は知恵と工夫と気配りであろう。知恵と工夫と気配りに金は要らない。資本主義市場経済において富者は大量生産による絶対価格により生産者余剰を獲得しているのであるから、貧者は知恵と工夫と気配りによる消費者余剰をこそ獲得すべきなのである。既に前項において数理的に分析したように、消費者余剰は生産者余剰に充分対抗可能なのであり、これまた経済学において既に証明が終わっている原理でもある。

第31回経済レポート（ネット企業の光と影）においてネット関連企業66社の分析を行なった。現在の日本のネット関連企業のほとんどは、ほんの十年前には名もなき若き青年達の集まりに過ぎなかったではないか。これらのネット関連企業群の中には三井・三菱・

住友・安田などの旧財閥系企業は一社もない。ヤフー・ソフトバンク・楽天の時価発行総額が建設・食品・化学・鉄鋼・精密・繊維・電機・造船・海運・運輸・不動産などあまたの重厚長大型名門企業を押しつけて時価発行総額1兆円を凌駕している現実を、我々は好むと好まざるとにかかわらず直視する必要がある。彼らは10年前にはオタクなどと忌み嫌われ、まともな経済人であれば真面目に取り上げることもなかったインターネットなるものにもてる力の全てを集中投入したのである。弱者の比較優位に基づく資源の傾斜配分である。インターネット事業なるものはまことに参入障壁が低く、創業に巨大な資本を必要としない。インターネット事業は知恵と工夫と気配りの勝負なのであり、要するに消費者余剰の創造の成否が事業の成否を決定的に左右する。おそらく彼らが大学を出て創業する時、親は「そんなわけのわからないネットなどやらずにまともに銀行や保険会社に就職しておくれ。」などと、訳知り顔で懇願したのではないか？その時点の大企業に就職して幻想的な終身雇用の安定を確保したいと夢想するのは富者の論理である。富者は既に豊かなのであるから、その行動原理は常に現状肯定と既存権益の確保にある。貧者が富者の行動を真似てどうするのか。

ソフトバンクの孫正義氏は、九州の名門進学高校を1年生で退学し、アメリカに渡っている。このとき、このまま高校に止まれば東大にいけるのではないかと教師に説得され次のように答えたという。(児玉清著「幻想曲」日経BP2005年6月6日初版45ページ)

「東大に行ったらって意味はないです。東大のどこがいいんですか。人並みのことをしても仕方ない。アメリカだったら全ての人を平等に評価してくれる。アメリカに行きます。」

この言葉はリカードの比較優位の原則を見事に表現している。孫正義氏の比較優位は結果として膨大な消費者余剰の創造に成功し、ソフトバンクの時価総額は5兆円を突破した。

5. パレート最適

資本主義市場経済における資本の集中と貧富の差の拡大を問題の出発点として、この長い論述を展開してきた。資本主義市場経済は必然的に資本の集中と貧富の差の拡大をもたらす、1%の富者と99%の貧者を創り出す。この1%の富者が全世界の富の相当割合を独占し、圧倒的多数の貧者との貧富の差が益々拡大するとすれば、たとえ近代経済学がどのような理論を駆使しようとしてもそれが人類全体の経済効用の拡大を阻害することは異論の余地がないであろう。もとより1%の富者が富者たりうるのは、99%の貧者により構成された市場経済が機能しているからである。貧富の拡大により圧倒的多数の貧者に購買力がなくなれば、富者もまた富者ではいられなくなる。アダム・スミスの経済理論は完全競争市場を前提としているのであるから、近代経済学は生命維持の基礎物資さえ欠乏する困窮層が大多数を占め市場を構成することさえ出来ないような社会は前提としていない。資本主義市場経済自身、極端な貧富の拡大とは共存不可能なのである。

資本主義市場経済が有効に機能すればその結果として貧富の差が必然的に発生するが、しかし資本主義市場経済自身が極端な貧富の差とは共存不可能できない。そこでどの程度の貧富の差であれば市場経済の長所が欠陥と共存し、最も効率的な資源分配が可能かについて理論上の最適解はあるのであろうか？貧富の差の理論的許容可能適正解は存在しないがこの点について示唆を与える理論がパレート最適である。

パレート最適とは、資源及び技術を所与とした時、社会の他の構成員の経済効用を不利にすることなしには、もはやどの構成員の経済効用も有利にする余地が残されていない究極の資源分配の状態をいう。既に我々は第3項における生産者余剰と消費者余剰の分析を通じて完全競争市場における均衡価格が、社会余剰を最大化することを知っている。イタリアのパレート（1948－1923）は、競争均衡がパレート最適となること、またパレート最適が競争均衡として実現されることを数学により証明している。これらの命題は厚生経済学の基本定理といわれ、前者が第1基本定理、後者が第2基本定理である。パレートはその第2基本定理によりムッソリーニのファシスト政権の経済理論的バックボーンとなったといわれている。

パレートはまた実証的手法に基づき、経済社会による所得分布の偏在を明らかにしている。パレートの分析によれば、“2割の高額所得者の下に社会全体の8割の富が集中し、8割の低所得者が残された2割の富を分配している”。これをパレートの分配法則という。驚くべき法則ではないか。パレートがこの実証研究を行なったのは約1世紀前であるが、現在の世界の所得分布の偏在もまたパレートの分配法則に即している。パレートの分配法則はそれが所得分布の偏在の事実と合致するだけでなく、我々が日常経験する次のような様々な経済現象ともやたらと符合する。

- (1) 会社の収益の8割は2割の社員が稼ぎ出しており、残りの8割は会社にぶら下がっている。
- (2) 会社の収益の8割は2割の優良顧客により生じており、残りの8割は終始トントンか赤字である。
- (3) 株式投資では2割の投資家が平均を大幅に上回る収益を上げ、残りの8割の投資家は平均を大幅に下回るか赤字である。

パレートの経済理論はムッソリーニに愛されたことから分るように、まことに誤解を生みやすい。天才は宿命的に誤解され、歴史の前に救済されるのである。まずパレート最適とパレートの分配法則とは全く違う概念である。パレート最適は、完全市場が生み出す最も効率的な資源分配の状態をいうのであるが、このことは結果としての所得の最適分配を意味しない。パレートの分配法則は結果として所得分布が2：8の比率になっているという

ことに過ぎず、パレート自身は2：8の所得分布が望ましいとも最適解であるとも言っていないのである。次に、パレート最適が競争均衡により達成されるといっても、既に示した完全競争市場の定義から明らかなように、現実の世界に完全競争市場などどこにもない。現実の世界は不完全競争に満ち溢れているのであり、いかにその中で完全競争的条件を整備するかが難しいのである。パレートは完全競争市場が資源の最適分配をもたらすが、その結果富は2：8に偏在しているとのみ指摘したに過ぎない。

私は人間が作り出した仕組みの中でどうしてもこれだけは守り後世に伝えていくべきものが3つあると思う。一夫一婦制と民主主義並びに資本主義市場経済である。人の作り出したこの3つの仕組みは、それぞれに致命的な欠陥を有している。一夫一婦制はダーウィンの優性遺伝の法則に反している。一夫一婦制などやっていると種としての人間は必然的に劣化する。民主主義は衆愚政治に陥る危険性を常に孕んでいる。民主主義が有効に成立するためには民主主義の構成員たる市民個々の民度が高いことが求められるが、1億人を超えるような近代国家においてこのような前提が成立することなどありえない。そして資本主義市場経済は所得の偏在を解決することが出来ない。資本主義市場経済は必然的に資本の独占と貧富の差の拡大を生み出す。しかし、これら3つの仕組みはその明らかな欠陥を内包しながらも、それを補って余りある長所を有し、人類有史以来数千年の歴史の批判に耐えてきている。結局これしかないではないか。

既に本稿において比較優位の原則と消費者余剰が貧者の逆襲のツールとなりうること、現に敗戦国日本の奇跡の復興や現在のネット関連企業の事例が貧者の逆襲を実証していることを論証した。資本主義市場経済がその特性そのものにより必然的に破綻し、共産主義革命を経て社会主義計画経済に移行するとするマルクスの理論は、従って、論理的に誤っている。比較優位と消費者余剰がある限り、資本主義市場経済は必ずしも社会主義計画経済に移行する必然性はない。資本主義市場経済は、不完全競争市場の弊害を除去することにより限りなくパレート最適を達成することが出来るが、パレート最適もまた所得の偏在までは解消することは出来ない。すなわち、資本主義市場経済は、一夫一婦制や民主主義と同様に、その欠点を深く認識し制度上の欠陥が制度破壊を引き起こすことのないように常に監視し、守り育てていくべきひ弱な人類共通の財産なのである。

アメリカを中心とした現在の世界の潮流は超自由主義経済による強者の論理を志向している。資本主義市場経済の利点のみを一方的に主張しそのみを強要すれば、弱者の逆襲を遮断することになりかねない。比較優位と消費者余剰による逆襲はひ弱で時間がかかるのである。逆襲の可能性さえ遮断された弱者に残られた救済は、宗教とテロリズムしかないではないか。経済思想史的に人類は危ない時期に来ているのではないかと危惧するものである。

2006年1月15日 細野祐二